

# 米国の反中国戦略の要としての TPP<sup>i</sup>

## TPP<sup>ii</sup>にとってのホノルル APEC 首脳会談の意味についての考察

ジェーン・ケルシー

(オークランド大学法学部教授)

2011 年 11 月 21 日

### パート 1: 戦略

提案されている TPP の背後にある本当の狙いが、今月ホノルルで開催された APEC の会合であからさまになった。私たちは常に、TPP を推進する動機が商業上の利益とはほとんど関係なく、中国の台頭に対抗するためにアジア地域における米国の地政学的・戦略的影響を回復することに深くかかわっていると考えてきた。米国は中国を孤立させ、服従させるための 1 つの手段として、米国と米国企業の利益に奉仕し、米国と米国企業によって強制される地域規模の法的な体制 - TPP の脈絡の中では、結局のところ米国が望むことが受け入れられるような体制 - を確立することを狙っている。

TPP は多面的な戦略の 1 つの柱である。APEC 加盟国/地域の会合において、米国の外交および安全保障政策は明らかに中心的な役割を持っている。APEC は国家の連合ではなく「経済地域」の連合であるというフィクションは長年にわたって、「3 つの中国」<sup>iii</sup>をめぐると外交的な難問を回避するため、および相容れない社会的な義務や先住民族の権利、人権、環境に関連する義務ならびにそれを求める人々を排除するために役立ってきた。一方、東チモールの問題が 1999 年にオークランドで開催された APEC 会合の主要議題となって以来、特に 9/11 以降、経済政策と地政学的・戦略的政策は不可分であると考えられるようになっている。

APEC 会合が開催されている週に米国のヒラリー・クリントン国務長官がイースト・ウェスト・センターで行ったスピーチは、「フォリン・ポリシー」誌 11 月号に掲載された論文 - 「アメリカの太平洋の世紀」の 6 つの柱を設定した - の内容を展開した。この 6 つの柱は、「二カ国間の安保同盟の強化、新興勢力との協力関係の深化、地域的な多国間機構への関与、貿易と投資の拡大、広範な軍事的プレゼンスの確立、民主主義と人権の推進」である。<sup>1</sup> 同長官によると、アジア太平洋地域が現在直面している安全保障および経済をめぐると課題は、「アメリカのリーダーシップを要求している」。

この「リーダーシップの責任」は、APEC での米国国務省広報官の「(これは) われわれがアフガニスタンとイラクにおけるわれわれの関与を責任のある方法で縮小し、アジア太平洋地域における活動により多くの力を集中す

---

<sup>1</sup> Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, “America’s Pacific Century”, East-West Center, Honolulu, 10 November 2011

る中で、われわれの外交政策の重要な軸となる」という発言にも反映されている。<sup>2</sup> 米国の国家安全保障および防衛関係者は米国の役割を「中国との経済的および軍事的関係を管理する」ことに責任を負う「地域の安定の頼み綱」と規定している。<sup>3</sup>

米国は TPP を今後数十年にわたる「アメリカの政治能力」の経済的支柱として採用しようとしている。それは「より成熟した、安全保障と繁栄と普遍的価値を増進する安全保障および経済の機構を通じて・・・（アジア太平洋地域に）経済的、戦略的、およびその他のあらゆる投資を大幅に増強する」ためである。<sup>4</sup>

TPP と米国のこの地域に対する軍事戦略の再編 - 「新オバマ・ドクトリン」と呼ばれている - の相互作用が、ハワイ大学ハワイアン・スタディーズ・センターで開催されたモアナ・ヌイ対抗会議<sup>iv</sup>の中心的なテーマだった。

沖縄、グアム(グアム)、韓国からの発言者たちは米軍支配の歴史と新たな拡張がいかに先住民族や地元の地域社会を追い出し、自給自足的で資源に豊む経済を破壊し、人間の健康や生態系に対して有害な環境を作り出し、絶え間のない人権侵害を引き起こしているかを語った。地元の抵抗や国際的な平和運動はアメリカ帝国主義の復活に対して無力さを示している。

オバマは APEC 後のオーストラリア訪問の中で、この地域における再軍事化を際立たせた。彼はオーストラリアで、同国に駐留する米軍を増員し、近隣のシンガポールおよびフィリピンにおける軍事演習をより積極的に実施すると発表した。クリントンは APEC の後フィリピンとタイでの戦略的な会合に出席し、その後韓国に行った。

TPP をこの広い文脈の中で理解するならば、中華人民共和国が米国の主要なターゲットとして浮かび上がる。

APEC 会合が開催されている週を通して米国の政府関係者や企業の経営者たちは露骨な挑発を繰り返し、中国バッシングを煽った。オバマの顧問たちによると、中国の胡錦濤国家主席との両国首脳会談においてオバマは「アメリカの国民とアメリカのビジネス社会は中国の経済政策の変革の現状と米中経済関係の進展に苛立ちと不満を募らせていることを非常にはっきりと述べた」。<sup>5</sup>

オバマはこのレトリックによって、米国の優位性で反抗的な中国に対抗しようとした。彼自身の発言によると、「私は、しかし、中国のリーダーたちと非常に率直に語り合い、アメリカ国民がみな - 左翼も右翼も中間派も - 貿易を信奉し、競争を信奉していると話した。われわれは米国が世界で最高の労働者を持っていると考えている。われわれは米国が最高の大学、最高の事業家、最高の自由市場を持っていると考えている。われわれは外へ出て、誰とでも競争する用意がある。しかし、あらゆる政治的立場の人たちが、今は対等な競技のための条件がないと

---

<sup>2</sup> Background briefing, Senior State Department Official, “Readout of Secretary Clinton’s Bilateral Meetings with Chinese, Japanese, and Australian Foreign Ministers at APEC”, Honolulu, 11 November 2011

<sup>3</sup> Press Briefing by Deputy National Security Advisor Ben Rhodes and Admiral Robert Willard, US Pacific Command, Honolulu, 13 November 2011

<sup>4</sup> Secretary of State Hillary Clinton, Post-APEC Ministerial Meetings Press Briefing’, Honolulu, 11 November 2011

<sup>5</sup> Press Briefing by Press Secretary Jay Carney, Deputy National Security Advisor for Strategic Communications Ben Rhodes, Deputy National Security Advisor for International Economic Affairs Mike Froman, and National Security Council Senior Director Daniel Russel, Honolulu, 12 November 2011

憂慮している」。<sup>6</sup>「中国は米国が発揮しようとしているのと同様の”責任あるリーダーシップ”を示してこなかった」。オバマは続けて、特に皮肉を込めることなく、次のように述べている。「私の言いたいことは、われわれが世界的に普遍的なルール、誰でも従うことができるルールを確立しようと試み、次にそのようなルールに従ってゲームをするということだ。その時に、われわれは激しく競争する。しかしわれわれはシステムの不備につけ込もうとはしない」。米国が定義する「普遍的な」ルールこそが TPP の目指すものである。

オバマの広報官が TPP 首脳会合後に説明したように、「大統領は国際的規準の確立について語った。それは米国によって良いものであり、アジアにとって良いものであり、国際貿易システムにとって良いものであり、すべての国にとって、国有企業の刷新や規律、競争のための対等な条件の創出などの問題に取り組む上で有益なものとなるだろう」。<sup>7</sup> (vii) そして何よりも、米国の戦略的・経済的主導権を復活させるために有益な国際的規準を確立することが目標である。

米国の政府関係者と企業経営者たちの共同記者会見も、この論理に沿って続けられた。<sup>8</sup>中国における米国企業の利益と人民元の価値に関する米国のナショナリストたちの憂慮とをどのように調和させるのかという質問に対して、グーグルの CEO は次のように述べた。「アメリカがアジアではどのように見えているかという点と、われわれは依然として最高である。われわれには卓越したハリウッドの映画や、いいものがいっぱいある。しかしわれわれがもっとも優れている領域は、彼らに関心を持っている産業のための研究や新しい技術である。だから、単純なモデルでは、アメリカは技術を発明し、韓国や台湾のようなところで最初に商品化し、次に中国の巨大な潜在的製造能力を活用して大規模にグローバル化する。これは単純化して述べているが、大体において正しい。だから彼らはわれわれがやっていることを必要としている。われわれは、明らかに、彼らの製品へのアクセスを必要としているし、彼らはわれわれが債務を貨幣化するのを助けているし、ほかにもいろいろな面で互いを必要としている。・・・だから、このような自由貿易協定を結ぶことはわれわれの利益であり、彼らの利益でもある。私は多くの点でアメリカの最高の輸出品はアメリカの企業だと思う。なぜならわれわれは彼らの国で事業を行う時、アメリカのルールに従ってそうするからだ。われわれは女性を平等に処遇する。われわれには表現の自由というルールや、ほかにもいろいろなルールがある。だから、自由貿易が実際にはアメリカにとって非常に優れた輸出品だと考える非常に多くの理由がある。もちろん、[彼らにはそのことがわかっている]。だから彼らはそれを強く求めている。どこかの時点で、彼らが十分な自信を持ち、傲慢になり、そのことに異議を唱えるようになるかも知れない。しかし、今日の時点では、彼らは皆、それを望んでいる。私は毎日そのような声を聞いている」。

中国の政府関係者は明らかに TPP をめぐる米国の目的と狙いを理解している。2011 年 9 月末に中国の WTO 交渉代表は「TPP には何の異議もない、中国は協議に参加する可能性があるかどうかを見守っている」と外交辞令的に述べた。<sup>9</sup>中国のある高官は APEC 首脳会談の直前に、米国の目的を「野心的すぎる」と厳しく批判し、TPP と「多国間および地域内の通商自由化を実現するための他の道筋」とのバランスを求めた。<sup>10</sup>

<sup>6</sup> News Conference by President Obama, Honolulu, 13 November 2011

<sup>7</sup> Press Briefing by Press Secretary Jay Carney et al, Honolulu, 12 November 2011

<sup>8</sup> Press briefing by Principal Deputy Press Secretary John Earnest and Bill Weldon, CEO of Johnston & Johnston, Rich Lavin, CEO for Caterpillar, and Eric Schmidt, CEO for Google, 12 November 2011

<sup>9</sup> “Official says China Open to TPP Negotiations”, 29 September 2011,

[http://www.sccwto.net/webpages/WebMessageAction\\_viewIndex1.action?menuid=e36db09f-3dbc-4f2d-b815-46aa90d25174&id=ac2e2ba6-a8e0-4b7f-abf6-c472d4095100](http://www.sccwto.net/webpages/WebMessageAction_viewIndex1.action?menuid=e36db09f-3dbc-4f2d-b815-46aa90d25174&id=ac2e2ba6-a8e0-4b7f-abf6-c472d4095100)

<sup>10</sup> “China Criticizes U.S. Agenda for APEC Summit”, Wall Street Journal, 8 November 2011

TPP 交渉は「開かれている」べきであるが、中国は参加を呼びかけられていない。

APEC 会合が開催されている週を通して完全に明らかになったことは、TPP の交渉に他の国も参加させることによって - より正確には、パート 2 で述べるように、すでに出来上がった協定を他の国にも締結させることによって - TPP をアジア太平洋の自由貿易地域に発展させようという計画は中国を含んでいないということである。国家安全保障担当大統領補佐官代理(国際経済問題)で、TPP についてオバマの代理を務めるマイク・フロマンは、米国が中国をいずれかの時点で TPP に加盟すると想定しているのか、それとも TPP を中国とのバランスとして考えているのかという直截な質問を受けた。彼は「提案されている協定は、われわれがすべての TPP 加盟国に求める開放性と積極性のレベルを確実に実現できる国に対して”開かれているプラットフォーム”である。・・・そのレベルの積極性を実現でき、他の加盟国との間で起こるかもしてない重要な通商上の問題に対処する意志のある国は、加盟を希望し、加盟するために他の諸国との協議を開始することができる」。<sup>11</sup>米国の観点からは中国は本質的にこの条件を満たしていない。

中国は TPP 交渉のテーブルには招かれていないが、この「新世代、21 世紀の通商協定」における米国のすべての提案の最終的な標的とされている。市場ベースの通貨管理(これは協定の中に直接に持ち込むことは難しい)のほか、TPP のルールに向けた米国の野心には、知的財産権に関するより厳格な保護、「固有の技術開発」に関する規定、競争を妨げる国有企業の廃止、「非合理的で、過度に煩雑な」ルールの廃止、「法規の一貫性」、「法規の整合化」、「好ましい規制慣行」等が含まれる。

一次協定で追求されている「黄金の基準」は、気心が通じる 9 カ国の間で先例を確立して、その後に他のアジア太平洋諸国が加わり、中国がそれに適応するか孤立するかを迫られることを意図している。これらの新しいルールは、高いレベルの戦略的目標だけでなく、条件を押し付ける力を持っている者たち - 主に米国企業 - には商業上の副次的効果をもたらすだろう。ジョンソン&ジョンソン社の CEO が「米国のビジネス界は TPP を大いに歓迎している。すべての側面が非常にポジティブである」<sup>12</sup>と述べているのは驚くことではない。米国以外の、TPP の周辺的な加盟国やその企業 - たとえばフォンテラ<sup>vi</sup> - にとっては、商業上の利益は強い抵抗を受け、それほど大きなものではなくなるだろう。国内的なマイナス面、たとえば Pharmac(ニュージーランド医薬品管理庁)の権限を弱めたり、外国企業の投資や鉱山開発やタバコ販売を厳しく規制する法律を撤廃したり、短期資金の移動への課税を禁止することは単なる付随的な打撃にすぎない。

大いに期待されていた TPP の「概要」(APEC 会合までに最終的なテキストに合意するという当初の計画に代わるもの)は、9 つの参加国の政府首脳たちが APEC 首脳会合の冒頭で会合を開いた後、一連の報告文書に姿を変えた。<sup>13</sup>最も詳細なものは米国通商代表部が発表した「概要」文書であり、この文書は TPP をグローバルな通商の新しい標準を設定し、競争を活性化させるための次世代の問題を組み込んだ「画期的な、21 世紀の通商協定」と称え

<sup>11</sup> Press Briefing by Press Secretary Jay Carney et al, Honolulu, 12 November 2011

<sup>12</sup> Press briefing by Principal Deputy Press Secretary John Earnest and Bill Weldon, et al, Honolulu, 12 November 2011

<sup>13</sup> “Trans-Pacific Partnership (TPP) Trade Ministers’ Report to Leaders, Endorsed by TPP Leaders, November 12, 2011”; The White House, Office of the Press Secretary, “Trans-Pacific Partnership Leaders Statement”, 12 November 2011; Office of the United States Trade Representative, “Enhancing Trade and Investment, Supporting Jobs, Economic Growth and Development: Outlines of the Trans-Pacific Partnership Agreement”; The White House, Office of the Press Secretary, “Fact Sheet: The United States in the Trans-Pacific Partnership”, 12 November 2011.

ている。この文書によると、TPPは貿易と貿易関連のすべての領域を網羅する「一括協定」として、包括的な市場アクセスを提供し、生産と供給チェーンを円滑化する全地域的な協定であり、法規の一貫性、競争、ビジネスの円滑化、小規模および中規模企業、開発などの横断的な問題を取り上げている。これは「生きた協定」として、定期的に再検討され、他の国に参加を促す。これらの文書を合わせても、この秘密交渉を追跡してきた人たちが、漏洩された情報、政府関係者や企業の公式の発言の分析、政府関係者からの取材によってすでに集めていた情報に付け加えるものはほとんどなかった。しかし、これらの文書から4つの興味深い観察が得られる。

第1に、米国の立場の根本に関わり、最終的合意の可能性を左右する既知の対立点 - 米国の農産物の市場アクセスに対する制限、繊維製品の原産地に関する規則、知的財産権と医薬品に関する規則、ISD（投資家と国家の間の係争）の手続きに関する規則を組み込むかどうか等 - は、言外の合意に熟知していない者には見えないようになっている。明らかに、彼らは重要な障害を隠そうとしている。

第2に、「貿易担当大臣から首脳へのレポート」 - 全参加国によって発表された唯一の文書である - は、米国が優先事項として主張したいくつかの点に全く言及していない。たとえば、国有企業や、環境関連商品およびサービスに関する問題である。これらの問題は主催国である米国が起草した他の声明や、米国のビジネス界に対するスピーチの中でははっきりと強調されている。「競争を妨げる国有企業」に対する「規律」は、米国にとっては中国に向けられた優先事項であるが、この先例はベトナム、マレーシア、ブルネイ、シンガポールにも重要な影響を及ぼすし、文言によってはニュージーランドの現在および将来の国営企業にも影響を及ぼす、ベトナムは10月にリマで開催されたTPP会合で米国の提案を全面的に拒否した。<sup>14</sup>

第3に、正式文書のごくわずかな領域だけが「合意に近づいている」、あるいは「加盟国は一般的な規定に基本的に合意した」ないし「ほとんどの中心的な要素について合意した」と記述されている。リストされているそれ以外の領域に関する進捗については、さまざまに記述されている。「文言についての重要な前進があった」、「合意される文言は・・・するだろう」、「合意される文言は・・・でなければならない」、「この章についての協議事項」、「条項に関する重要な前進」、「原則に関する前進」、「・・・の規律と責任を確立することに合意した」、「共通の・・・を持つことに合意した」、「提案は下記のことを含んでいる・・・」、「新しい提案を検討中」、「特別の義務について協議中である」、「・・・新しいコミットメントを含むことになるだろう」、「新しいイニシアチブを検討している」等である。

これらの3つの点が第4の、最も重要な観察に行き着く。つまり、正式文書には新しい交渉期限は示されておらず、2012年中に交渉を完了するという多くの口頭での政治的コミットメントが示されているということである。おそらくはこの連係動作は意図的だった。「貿易担当大臣から首脳へのレポート」は暗黙に、期待を抑制した。このレポートは「交渉は複雑で時間がかかるが、その枠組みは成功に満ちた結論に向けての構造と弾みを与えるだろう」と述べている。米国が発表した文書では、2012年の新しい会合のスケジュールは2011年12月に決定されると書かれている。2012年中に協定の法律文書を完成させ、スケジュールやその他の細目に関する最大限の進捗を達成するという目標が示されたのは、個別の大臣や政府関係者との短時間のブリーフィングの中でだけだった。<sup>15</sup>最も先を行ったのがマレーシアの首相である。彼は「国内の要求、発展段階の違い、国内の優先度レベル

---

<sup>14</sup> Vietnam Rejects US Push on State Firms in Trade Talks”, Reuters, 30 October 2011, <http://www.tuoiitrenews.vn/cmmlink/tuoiitrenews/business/vietnam-rejects-us-push-on-state-firms-in-trade-talks-1.49713>

<sup>15</sup> Press Gaggle by Deputy National Security Advisor for International Economic Affairs Mike Froman, 12 November 2011,

の違いを柔軟かつ現実的に考慮する」等のいくつかの運用上のキーワードが盛り込まれることを条件に、2012年7月という「野心的だが実現可能な」交渉期限が合意されたと報告している。<sup>16</sup>フロマンによると、それは最終的な法律文書を2012年6月のAPEC貿易担当相会合での検討に間に合うように完成させるよう努力することを意味する。この会合は2012年のAPEC議長国であるロシアで開催される。

それまでにTPP交渉のラウンドは4回設定されているだけである。2011年12月にマレーシアで開催される部分ラウンド(利害関係者の出席なし)、2012年3月にメルボルンで開催されるフル・ラウンド、さらに同年半ばにブルネイとニュージーランドで開催されるラウンドである。現在の交渉の状況から考えると、2012年中に法律文書を完成させるためには米国の要求への完全な屈伏か、または米国がいくつかの極端な、対立点となっている商業上の目的を犠牲にし、今後のTPP拡大の計画を実現する上で必要な先例のレベルを下げるが必要になると思われる。それはまた、「すべてが(米国に有利なように)合意されるまでは何事も合意されていない」という論理が支配するプロセスの中で、一連の歪んだトレードオフを伴うだろう。特に、法律文書を完成させるためには知的財産権(医薬品やインターネットとの関連)などのいくつかの対立を解決することが必要であり、一方、約束(農業市場開放など)を設定するスケジュールは後日に持ち越されるだろう。

米国が比較的少数の従順で重要度の低い国を相手にしている時でも、このプロセスは十分に複雑である。交渉に参加する国の数を増やすことと、対立を最小限に抑えることとの間に矛盾がある。参加への関心を示している国(現時点では日本、カナダ、メキシコの各政府)は、その参加についての「同時並行の」協議の対象となる。それらの協議は、うまくいったとしても、それらの諸国が2012年半ばまでに交渉に参加できるようにはならないだろう。また、現在の9カ国の間ですでに合意されている事項が再交渉されることはないだろう。

ニュージーランドの貿易相のティム・グロッサーは2012年という目標が「全面的に達成可能である」と述べている。グローサーはホノルル会合で弾みがついたと称賛し、過去の交渉 - 頓挫したドーハ・ラウンドを含む - の教訓は、交渉に時間をかければかけるほど、困難が軽減されるのではなく、ますます困難になることを教えていると述べた。<sup>17</sup>メディアはグローサーになぜそうなるのかを質問しなかった。基本的には、交渉とその意味についての論争が広がれば広がるほど、政府は、政治的圧力の下で冷静な分析なしに行ったかもしれない態度決定について慎重になる傾向がある。自由貿易の観点からは、これは保護主義的な利害と「政治における”市場の失敗”」(=民主主義)によって引き起こされる問題である。

戦略に関する分析から、その実施に関する3つの中心的な問題が浮かび上がる - それについてはパート2で取り上げる。現在交渉に参加している米国以外の8カ国は、交渉をまとめるために十分に深く米国の地政学および商業上の目標を共有しているのだろうか? 米国とAPECのそれほど重要でない経済地域との間での「黄金の基準」を確立する協定についての交渉は、他のアジア諸国にとって、中国との対抗関係の可能性を覚悟してでも進めるほど魅力的だろうか? この壮大な計画は2012年(に合意)という目標を達成する可能性があるのだろうか、むしろWTOドーハ・ラウンドや米州FTA、多国間投資協定(MAI)や米国が進めようとしてきた数多くのFTAと同じ道に行き着く可能性の方が大きいのではないか?

---

[www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/12/press-gaggle-deputy-national-security-advisor-international-economic-aff](http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/12/press-gaggle-deputy-national-security-advisor-international-economic-aff)

<sup>16</sup> <http://www.bernama.com/bernama/v5/newsgeneral.php?id=626461>

<sup>17</sup> Radio NZ Morning Report, “Trade Minister says NZ has ‘huge’ influence on TPP”, 14 November 2011

## パート 2: 戦略の実施

2011年11月にホノルルで開催された APEC 会合における進展に関連して、私はパート 1 で、提案されている TPP は米国のヒラリー・クリントン国務長官が「アメリカの太平洋の世紀」と呼ぶもの<sup>18</sup>を確保するための戦略の 1 つの柱であると述べてきた。中国の台頭に米国の「経済的・軍事的能力」によって対抗することが明白に目標として設定されている。TPP はアジア太平洋地域において米国と米国企業の利益に奉仕し、米国と米国企業によって強制される地域規模の法的な体制を確立することによって米国の軍事力の再強化を補完することを意図している - APEC の大半の国が「黄金の基準」を確立するこの協定に署名するようになれば、中国はますます孤立し、最終的には TPP の、米国によって設計された「国際基準」に屈伏するかもしれない。

パート 2 では、この戦略の実施に関する 3 つの中心的な問題を取り上げる。現在交渉に参加している米国以外の 8 カ国は、交渉をまとめるために十分に深く米国の地政学のおよび商業上の目標を共有しているのだろうか？米国と APEC のそれほど重要でない経済地域との間での「黄金の基準」を確立する協定についての交渉は、他のアジア諸国にとって、中国との対抗関係の可能性を覚悟してでも進めるほど魅力的だろうか？この壮大な計画は 2012 年（に合意）という目標を達成する可能性があるのだろうか、むしろ WTO ドーハ・ラウンドや米州 FTA、多国間投資協定 (MAI) や米国が進めようとしてきた数多くの FTA と同じ道に行き着く可能性の方が大きいのではないか？

### 既存の TPP 参加国のコミットメント

TPPA は米国主導の規範的な法的体制を確立することを通じてオバマ政権の最重要の戦略的目標に奉仕することを意図している。ある意味では TPP 交渉に参加している他の 8 カ国の動機はこれと無関係である。これは米国中心の戦略であり、米国の政府と議会が最終的な条件を決定する。しかし、協定を成立させるためにはオーストラリア、ブルネイ、チリ、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ヴェトナムの協力と同意が必要である。

既存の TPP 参加国の間では、米国の外交政策の目標に対して強い積極的支持がある。大部分の国は米国の軍事的同盟国である。オーストラリア・米国 FTA は、一般的には、オーストラリアのハワード政権が米国のアフガニスタンおよびイラクでの戦争を支持したことへの「褒賞」と見られている（この FTA にそれほど大きな実質的成果はない）。米国との親密な安全保障上の同盟関係は労働党の下でも継続しており、ギラード首相はホノルル APEC の期間中に開催された「退役軍人の日」のイベントで、外国の首脳として初めて招待され演説を行った。さらに、オバマは APEC 会合後にオーストラリアを訪問した際、同国に駐留する米軍を増員すると発表した。

シンガポールは長年にわたってこの地域における米軍の存在を支持してきたし、チャンギ海軍基地は米海軍にとっての東南アジアへの玄関口とされてきた。ピノチェット後もチリはラテンアメリカにおける米国の揺るぎない同盟国だった。マレーシアは定期的に米国との合同訓練を実施してきたし、ジャングルでの野戦訓練の場所を提供してきた - 9・11 以後、その回数が増えている。ブルネイも同様の防衛協力協定を結んでいる。ヴェトナムは米帝国主義に対する歴史的な闘争にも関わらず、中国との間で国境をめぐる戦略的な問題を抱えている。

---

<sup>18</sup> Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, “America’s Pacific Century”, East-West Center, Honolulu, 10 November 2011

しかし、ASEAN 諸国の立場は、ASEAN プラス 3<sup>19</sup>、ASEAN プラス 6<sup>20</sup>、中国・ASEAN FTA を通じた中国との強い関係によって複雑になっている。米国は東アジア首脳会談に紛れ込むことができたが、これらの機構はアジアの新興経済地域、特に中国によって領導される東アジア統合のための重要な牽引力である。中国はホノルルでの APEC 会合の期間中、米国が TPP に焦点を集中していることに対して、バランスを欠いていると公然と批判した。このような緊張は 11 月 19 日にインドネシア・バリで開催された東アジア首脳会談にも反映された。米国とロシアは初めてこの会合に参加した。<sup>21</sup>米国の戦略は、TPP が他の機構に優先し - はっきりとした上下関係ではないとしても - 、参加国が従わなければならない強制力を持つ法的な体制となることを想定している。

米国とペルーの軍事関係は 2011 年の選挙でフマラ大統領が選出されて以来、従来ほど安定したものではなくなった。しかし、フマラは、左派と見られているにもかかわらず、最近米国主導の対麻薬戦略 - 広範な人々からは右派勢力のラテンアメリカへの浸透の前線と見られている - への協力の強化を提案している。

ニュージーランドの立場もぶざまである。歴代の政権が形式的には(実質的にはではないかもしれないが)独立した外交政策を持っており、長年にわたって米国の軍事優先主義に対する大衆の反感があるにも関わらずである。<sup>22</sup>この国の有力政治家や軍は完全な軍事同盟の復活を熱望しているかも知れないが、彼らが外交政策や安全保障を理由に TPP を売り込もうとするとは考えられない。ニュージーランドの政治家や通商担当者たちはまた、米国を訪問した際に見聞きした極端な反中国的なレトリックを非常に不快に感じたと報じられている。

TPP の短期的な経済的・政治的コストがあまりに高くつく場合には、米国との強力なつながりがある国でさえ、長期的な戦略的目標を譲らないだろう。

経済的な理由付けのほうが売り込みやすい。これはそもそも「自由貿易協定」と称されている。問題は、米国企業以外は、TPP から何の明確な経済的利益も期待できないことである。9 カ国のほとんどは、すでに高度に自由化されており、相互間に自由貿易協定の網が張りめぐらされている。<sup>23</sup>米国が譲歩するようなことがあれば議会が拒否権を発動することが予想されるので、他の国はいかなる意味のある見返りも期待できない。より積極的な地域経済統合から得られる具体的な経済的利益がなく、しかも米国企業の利益のために一層の譲歩を行うことの経済的・社会的コストを考えなければならない。

オーストラリア、チリ、ペルー、シンガポールはすでに米国との FTA を締結している。TPP 交渉は、これらの諸国が FTA 交渉の中で抵抗してきた米国からの要求が蒸し返されることを意味し、さらに新たな「国内施策(behind the border)」の制限によって政府の権限が一層制限される。この政治的コストがあまりにも高くつくかもしれない。ペルーのフマラは新しい FTA の締結ではなく既存の FTA の再交渉を公約にして大統領選出された。ペルー

<sup>19</sup> 中国、日本、韓国

<sup>20</sup> オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド

<sup>21</sup> “East Asia not US Playground”, China Daily, 19 November 2011

[http://www.chinadaily.com.cn/opinion/2011-11/19/content\\_14123237.htm](http://www.chinadaily.com.cn/opinion/2011-11/19/content_14123237.htm); “Obama gets little pushback on Asia trip”, San Francisco Chronicle, 19 November 2011,

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/n/a/2011/11/19/international/i051254S09.DTL>

<sup>22</sup> Documented in Nicky Hager’s book *Other People’s Wars*, Craig Potton Publishing, Wellington, 2011 [See the Scoop review by Mark P. Williams:

<http://www.scoop.co.nz/stories/HL1109/S00109/book-review-nicky-hagers-other-peoples-wars.htm> - Ed.]

<sup>23</sup> See Jane Kelsey, “Introduction” in Kelsey (ed) *No Ordinary Deal*.



では、ペルー・米国 FTA で約束されていたのとは逆に、医薬品の価格が上がった。オバマは「2007 年 5 月の妥協」<sup>vii</sup>を撤回した。つまり、TPP の下では医薬品に関して追加的な要求が持ち出され、一層の価格上昇がもたらされるだろう。<sup>24</sup>米国に本社を置く鉱山会社レンコは現在、ペルー・米国 FTA の投資家国家間紛争の条項を使ってペルー政府を提訴している。

オーストラリア政府は長年にわたってアジア太平洋地域における FTA 構想の推進役であり、APEC における FTA 交渉推進のガイド役となってきた。しかし、市場開放派であるオーストラリア生産性委員会は最近、二カ国間および地域規模の FTA - 特にオーストラリア・米国 FTA- の利点に関する議論に冷水を浴びせ、頓挫した WTO 交渉に再び焦点を当てるべきだと主張している。<sup>25</sup>労働党政権は米国の中心的な欲求と直接に対立する領域に踏み込んだ。同国政府は投資家国家間紛争条項を拒否しており、この条項は二カ国間 FTA から除外された。フィリップ・モーリス社がオーストラリアのタバコのプレーンパッケージングに関する法<sup>viii</sup>に対して投資条約に基づく提訴を行ったことから、同国政府はこの条項に対する態度を一層硬化している。オーストラリアの医薬品給付制度の解体の脅威も、TPP における米国の要求に対する重要な障害となっている。<sup>26</sup>

チリは米国・チリ FTA 締結後に、資源略奪に対する先住民による抵抗を反テロリズム法によって鎮圧した。<sup>27</sup>最近における学生を中心とするデモから始まった抗議運動の波は、国際的な「オキュパイ (占拠)」運動の一環として、TPP に反対する運動へと拡大する可能性がある。

マレーシア、ヴェトナム、ブルネイ、ニュージーランドは米国と FTA を締結していないため、最も広範な要求に直面している。マレーシアは政府調達、コメの関税、国産品への優遇措置、医薬品価格など、過去の米国との 2 力国間交渉を決裂させた問題で TPP のルールを採用することを求められる。ヴェトナムは 2006 年に WTO 加盟の条件として締結した包括的な一括協定 - 現在、その実施のために苦闘中である - に加えて、新たな義務を課されることになる。米国の繊維産業ロビーは均等な原産地国ルールを要求しており、それが適用されるとヴェトナムの繊維産業は破滅に瀕する可能性がある。ヴェトナムはまた、他の 3 つの ASEAN 加盟国と同様に、国営企業について米国の新しい破滅的な要求に直面しており、さらに、政治的に微妙な問題を含む労働や環境のルールを求められている。

ニュージーランドはどうか？ 米国との自由貿易協定は歴代の国民党および労働党政権にとって聖杯だった。オーストラリアの経験にもかかわらずである。ケイ首相とグローサー貿易相は常に、ニュージーランドは自国にとって良くない協定を締結しないと繰り返し発言している。しかし、ウィキリークスが暴露したところによると、交渉担当責任者は (TPP には) 商業上の利益はほとんどなく、“エルドラド (黄金境)”への期待を抑制する必要がある

---

<sup>24</sup> “A briefing memo on the impact of the U.S. proposal to the Trans-Pacific Partnership on access to medicines in Peru”, Public Citizen, Washington, 22 October 2011, [http://www.citizenstrade.org/ctc/wp-content/uploads/2011/10/TransPacific\\_PCMemo.pdf](http://www.citizenstrade.org/ctc/wp-content/uploads/2011/10/TransPacific_PCMemo.pdf)

<sup>25</sup> Australian Productivity Commission, “Bilateral and Regional Trade Agreements”, Research Report, November 2010.

<sup>26</sup> AFTINET, “Trade Pacific Partnership Agreement”, <http://aftinet.org.au/cms/trans-pacific-partnership-agreement/trans-pacific-partnership-agreement>

<sup>27</sup> José Aylwin, “The TPPA and Indigenous Peoples: Lessons From Latin America”, in Kelsey (ed) No Ordinary Deal

と考えている。<sup>28</sup>他の FTA の時とは違って、貿易相は TPP に大きな経済的利益があるとは想定していない。実際、グローサーは(正しいことだが)経済的予測について深い疑念を表明している。<sup>29</sup>

もともと、期待されていた利益は米国市場へのアクセス、特に酪農製品にとってのそれをあてにしていた。しかし米国は交渉プロセスを捻じ曲げて、この問題を交渉のテーブルから除外してしまった。オーストラリア・米国 FTA の交渉から砂糖を除外したのと同じやり方を繰り返したのである。最近ではフォンテラや他の輸出業者は、協定を正当化するために、供給チェーンの簡素化と「法規の一貫性」によって商業的利益が得られると主張している。

グローサーは、TPP の本当の利点は、将来、「黄金の基準」を日本、韓国やその他の国に拡大する可能性にあると力説する。彼は 9 カ国による交渉が APEC 全体の自由貿易協定を確立するために協定を一步一步積み上げていくという戦略に沿った 30 年近い努力の到達点であるとして自分の手柄を主張している。<sup>30</sup>ニュージーランドは 1980 年代の「オーストラリア・ニュージーランドの経済関係緊密化のための通商協定」<sup>ix</sup>を手始めに、次々と FTA を締結してきた:シンガポール(2001)、タイ(2005)、チリ・シンガポール・ブルネイ(2005)、中国(2008)、マレーシア(2010)、ASEAN とオーストラリア(2010)、香港・中国(2011)。

グローサーはニュージーランドを各陣営に足場を持つ有利な立場に置いたと言っている。確かに、ニュージーランドは OECD の中で唯一、中国と FTA を締結し中国市場へのアクセスを保証されているという点では、特別に有利な立場にある。しかし、この主張は TPP が実際に締結された場合にのみ正しい。なぜなら、他の諸国はすでに米国との FTA を締結しているからである。また、彼はニュージーランドが米国の反中国戦略と手を組んだ場合でも中国が引き続きニュージーランドを友好国とみなすだろうと想定している。もし中国がニュージーランドとの関係を疎遠にすることを決定すれば、中国は最小限のコストでそうすることができるが、ニュージーランドはこの FTA の下でいかなる現実的な補償措置も得られないだろう。

国内的に、政府は将来における地域統合から得られる将来の仮定上の利益やグローサーの“構想”だけで不人気な米国企業の要求への譲歩を正当化するのは難しいだろう。国民党も労働党も、自由貿易の伝道者として、予想される広範な否定的影響を軽視し、慎重に言葉を選んで Pharmac (医薬品管理庁)を守ると約束している。TPP 交渉に対する批判的観点からの関心が高まりつつある中で、それだけでは間に合わないかもしれない。<sup>31</sup>

## 必要な規模の確保

次の問題は、他のどの APEC 加盟国が、どういう理由で、そういう条件で TPP に加わるかである。米国以外の 8 カ国が「黄金の基準」を確立する TPP に合意できたとしても、それらの諸国だけでは地域全体および世界全体の貿易と投資のわずかな割合を占めるだけである。他の APEC 加盟国、特に ASEAN 諸国を米国が主導する列車に乗せることによって、信頼できる最小限の規模を確保することが必要である。参加国が増えれば増えるほど、中国は自らの地域でますます孤立することになる。

<sup>28</sup>

<http://www.scoop.co.nz/stories/HL1012/S00171/wikileak-das-reed-engages-on-tpp-un-env-fiji-apec.htm>

<sup>29</sup> Tim Groser, “The Trans-Pacific Partnership: State of Play”, 15 June 2011,

<http://www.beehive.govt.nz/speech/trans-pacific-partnership-state-play>

<sup>30</sup> Radio NZ Morning Report, “Trade Minister says NZ has ‘huge’ influence on TPP”, 14 November 2011

<sup>31</sup> see [www.tppwatch.org](http://www.tppwatch.org); [www.nznotforsale.org](http://www.nznotforsale.org), [http://web.me.com/jane\\_kelsey/Jane/Welcome.html](http://web.me.com/jane_kelsey/Jane/Welcome.html)

ホノルル APEC の期間中に、TPP 交渉は新たな弾みを得た。その効果こそ APEC の主要目的の 1 つである - 政治的リーダーは自分が決断力があることを示し、ニュースの見出しを飾ることを必要としている。主催国である米国は派手に立ち回った。ホワイトハウスが合意文書を起草し、議長国としての声明も発表するため、米国の主な主張が前面に出ることは必然だった。このような入念に演出されたイベントにおいて、突っ込んだ質問はあまり出されない。

最大の見ものは、日本の野田首相が TPP 交渉への参加の意向を表明するかどうかだった。国会内や与党内の強力な抵抗のため、最初の記者会見はあらかじめ用意された発言に終始し、日本の主要な企業ロビーである経団連は懸念を表明した。発表が行われたとき、他の TPP 交渉参加国からは曖昧な歓迎が表明された。これらの諸国は、日本は交渉への参加を承認される前に、本気であることを示さなければならないと言っている。

野田はハイリスクな決定を行った。国会議員の半数は日本の TPP 参加に反対している。一部の議員は原則の問題として、再び米国の植民地となる危険に対して主権と自立を擁護し、中国との関係を維持するために TPP 参加に反対している。他の議員は、特に農村部において、有権者を見捨てた場合の次の選挙での再選の見通しを心配して反対している。さらに別の議員はタイミングを問題にしている - 政府は災害からの復興をすべてに優先させるべきだという立場である。このような政治家の多くは野田の与党である民主党の党员である。党の分裂の可能性や、次の選挙で、あるいは次の選挙以前に政権が倒れる可能性もある。野党の自民党の大部分は TPP 参加に反対してきたが、彼らのご都合主義であることは周知のことである。

議会の外では、論争は農業の問題を超えて、TPP が日本の国民健康保険制度や、凍結されている日本郵便の郵便・銀行・保険事業の民営化、厳格な食品安全基準 - BSE に対応した米国産牛肉の輸入制限を含む - 等に及ぼす影響をめぐる論争へと拡大している。

このような経済的および社会的関心と同時に、米国の外交政策上の目的への関与の深まりが中国との緊張を高めるという懸念もある。日本人の間でのアメリカ帝国主義に対する反発を過小評価するべきではない。この地域における米軍の出撃拠点である沖縄の基地の閉鎖をめぐる、沖縄の中での移転を進めようとする動きには依然として大きな反対がある。TPP が米国の反中国戦略の経済的な支柱であると認識されるようになったとき、外交政策をめぐる議論が激しくなるかも知れない。

この経緯と、日本の参加が TPP に現在欠けている最小限の規模を提供するという事実を考えれば、既存の TPP 参加国の反応は不可解である。これらの諸国はリスクを引き受けた野田の決断を歓迎するどころか、日本が何らかの影響力のある提案を行う可能性を奪うような交渉プロセスを決定することによって、彼の傷に塩を擦り込んだ。日本は交渉参加国として認められる前に、既存の各参加国との 2 国間交渉を行い、各国（およびそれぞれの有権者）を満足させ、次に 9 カ国すべての合意による支持を確保しなければならない。これは WTO 加盟のプロセスとよく似ている。そこでは実質的な交渉はなく、クラブの会員になるには既存の協定の条件を上回る義務の履行をあらかじめ約束することを要求される。

日本に対する要求のリストが積み上げられる中で、野田の官僚たちは日本が約束した事項に関する米国の文書の記載を値引きしようとした。オバマは野田が「すべての商品およびサービスを交渉のテーブルに乗せることに同意した」と述べた。日本の官僚たちは「(野田は)参加条件を知るために協議に入ると言っただけだ」と言っている。米国は公式の発表文の訂正を拒否した。一部の人は、日本が国内向けと外国向けに異なる説明をしている。

ると推測している。<sup>32</sup>いずれにせよ、これは「協議」の不運なスタートであり、この先の見通しのない、だらだらとしたプロセスを暗示している。

「協議」のプロセスの詳細は、一連のメディア向けのブリーフィングや”メディア・スクラム”（押しかけ取材）、”ギャグル”（報道官による会見）を通じて明らかにされている。オバマ政権は、正式にそのような手続きが求められているわけではないが、企業ロビイストが支配する議会との間での 90 日間の協議プロセスと、「利害関係者」（大企業と、おそらくは大手の労働組合を意味する暗号である）との集中的な協議を実施する。

あらかじめの約束のための「買い物リスト」はすでに膨大である - 頭金までは要求されていないが。議員たちはすでに農業、保険、医薬品と医療機器に「日本における米国企業に対する市場アクセス障壁」という予約札を付けている。<sup>33</sup>一部の議員は、日本の自動車市場を米国からの輸出品に開放することを日本の TPP 参加の前提条件とすることを要求している。大手自動車メーカーを代表する全米自動車政策評議会は、出来上がった協定に日本を後から加盟させるほうがよいと考えている。<sup>34</sup>牛肉産業は米国産牛肉の市場アクセスの制限の撤廃を要求している。米国で営業しているある米国の保険会社が私に明言したところによると、「日本ゆうちょ銀行」と「かんぽ生命保険」が WTO の基本的な義務に違反している疑いがある時に、日本が “WTO+” と言われる TPP 交渉に参加することは考えられない。

要求は企業からだけではない。全米鉄鋼労組は次のような声明を発表している。「日本が参加する協定は、関税の引き下げだけでなく、実質的な市場アクセスと非関税障壁廃止を通じて真の相互主義が実現されることを保証する条項を含まなければならない。さらに、それは多くの日本からの輸出品が米国の製造業者に提起している課題に対応していなければならない。将来 TPP に参加する他の国は、現状維持的なアプローチがもはや許容されないことを理解しなければならない」。<sup>35</sup>皮肉なことに、日本の保守的な労働組合である連合は TPP を支持しており、TPP が日本に製造業の雇用をもたらすと考えている。公共セクターを主要な基盤とする全労連は TPP に強く反対している。

日本に要求を迫っている交渉相手国は米国だけではない。ニュージーランドとオーストラリアは一貫して、日本は彼らが設定する TPP の高い基準を満たさなければならないと主張してきた。2010 年に横浜で APEC 首脳会談が開催された際に、ニュージーランドのジョン・ケイ首相は、日本はニュージーランドが設定した条件でのみ交渉に参加できると述べた。<sup>36</sup>ウィキリークスの機密電文は、ニュージーランドの首席交渉担当官が 2010 年 12 月に、「TPP の当初の加盟国が TPP の“黄金の基準”に合意できるなら、それは日本、韓国、その他の諸国への締め付けになり、そうなった時こそ長期的な“真の報酬”が得られる」と語ったことを伝えている。<sup>37</sup>彼らは米国が、自らが砂糖と酪農製品の除外を要求していることをちゃんと正当化するために裏取引をしたり、交換条件を出すことはないという保証を迫るだろう。

<sup>32</sup> “The Nelson Report”, Samuels International Associates, 17 November 2011

<sup>33</sup> In a letter to the USTR dated 8 November 2011, reported in Inside US Trade, 11 November 2011

<sup>34</sup> “Prospect of Japan Joining TPP Sparks Auto Demands, Raises Questions”, Inside US Trade, 11 November 2011

<sup>35</sup> “USW Statement on President Obama’s Progress Report at Nine-Nation Trans-Pacific Partnership (TPP) Talks”, 12 November 2011

<sup>36</sup> “Key’s Sun Rises in Japan”, New Zealand Herald, 20 November 2010

<sup>37</sup>

日本は実際の交渉ではどういう役割を果たすだろうか？ もしホノルル会合での正式文書に示された通りに2012年半ばという目標が達成されるならば、交渉の全過程において日本の参加は「並行的協議」に限定されることになる。米国の国家安全保障担当大統領補佐官代理(国際経済問題)のマイク・フロマンによると、「TPP参加国は引き続き協定の詳細を具体化する作業を続け、その目標に向けて精力的に努力すると同時に、それと並行して日本などの、TPPに参加することに関心を表明している諸国との協議を開始し、それらの諸国がTPPの野心的な目標に適合する積極性を示す用意があるかどうかを確認し、未解決の通商上の問題 - たとえば関税の問題を含む農業、サービス、製造セクターの問題 - に対処する。したがってわれわれはこれらを並行的な協議に沿って進め、両側から進展を図る」。<sup>38</sup>

言い換えれば、日本は協定がスケジュールに関する協議を除いて基本的に完成するまで参加できない。彼らは交渉のテーブルに着くために重要な譲歩を約束した上で、自分たちが発言の機会を与えられないまま出来上がった協定を受け取るだけである。「並行的協議」は、より保護主義的なアプローチを採用している国が交渉プロセスを遅らせたり複雑化させるリスクを回避する賢い、防衛的な動きである。フロマンは「既存の参加国は新規に参加を希望する国がすでに進んでいる交渉を遅らせたり、薄めたりするような提案を行うことを望まない」と明言している。<sup>39</sup> ティム・グローサーも、同様の露骨さで、次のように語っている。「並行的協議の対象国は、当面、既存の9カ国がこれまでの成果を打ち固めている間、交渉には何の役割も果たさないだろう」<sup>40</sup>

日本はなぜ、このようなプロセスに執心するのだろうか？ 強い商業的関心を持つ人たちは、TPPが米国市場へのアクセスを拡大すると考えている。米国が重要分野を日本に開放することについては懐疑的な見方もあるにもかかわらずである。同様に強力な理由付けは、外部的な強制力を伴うTPPが、国内で自由化および規制緩和を強力に推進するための裏口を提供できるというものである。オーストラリアと日本のFTA交渉が発進・停止を繰り返しているという経験から考えれば、より広範囲にわたるTPPを日本の国民に売り込むには長い、複雑なプロセスが必要であり、それは失敗する可能性が大きい。

政府はなぜ自分たちが発言権を持たないようなプロセスに参加しようとするのかという疑問は、カナダやメキシコにも同様にあてはまる。この2つの国はAPEC会合の最終日に、突然、TPPへの参加の意図を発表した。両国はすでに米国との間のNAFTA(北米自由貿易協定)に加盟しているが、他の国が米国との間で、彼らが1993年に合意したものよりも深い協力関係を確保するのを恐れているのかもしれない。

カナダは昨年[2010年]、米国とニュージーランドによって、TPP参加国に求められる基準を満たしていないという理由で参加を拒否された。主要な障害となったのはカナダの酪農・家禽産業のための生産量割り当ておよび価格支持制度だった。APEC会合においてカナダのハーパー首相は、「すべての問題を交渉のテーブルに載せる用意

---

<sup>38</sup> Press Briefing by Press Secretary Jay Carney, Deputy National Security Advisor for Strategic Communications Ben Rhodes, Deputy National Security Advisor for International Economic Affairs Mike Froman, and National Security Council Senior Director Daniel Russel, Honolulu, 12 November 2011

<sup>39</sup> “Congress, Administration To Consult on Possible Japan TPP Participation”, Inside US Trade, 18 November 2011

<sup>40</sup> Radio NZ Morning report, 14 November 2011

がある」と発言した。彼はまた、カナダは「供給管理システムを含めて経済のすべての分野についてわれわれの固有の利益を擁護し、促進する」と述べた。<sup>41</sup>

これは誰のためにどのような例外が認められ、そのような例外が交渉の結果にどのような影響をもたらすのかという重要な問題を提起している。米国通商代表のロン・カークが APEC 会合でカナダの意図について話し合った時、彼は、カナダの農業保護の廃止、知的財産権（公共医療制度を含む）・サービス・投資・国内規制に関する米国提案の、NAFTA を上回るルール承認に言及した。一部のコメンテーターによると、オバマは日本だけが「並行的協議」の相手国とならないように、カナダに TPP 参加国との協議を申し入れるよう説得し、カナダの重要分野指定を認めることを約束した可能性がある。<sup>42</sup>ハーパーは、米国を含むすべての国が重要分野を持つことを認めるということは、カナダがいくつかの保護措置を維持できることを意味すると考えているかも知れない。しかし、それはすべての貿易障壁を廃止するという TPP のレトリックと矛盾する - ただし米国の「暗黙の例外主義」は米国がこれまでの FTA において自国の農業保護を維持することを可能にしてきたのだが。カナダは日本と同様に交渉中での発言権を与えられないため、9 カ国が合意した枠組みと条件を受け入れるしかないだろう。何の保証も与えられない。そのようなプロセスに参加するというのは、非常に不人気なことになるだろう。カナダ国内にはそのような協定に反対する非常に強力な団体がある。

では、TPP は他のアジア諸国にとって、中国との対抗関係の可能性を覚悟してでも進めるほど魅力的だろうか？ それは非常に疑わしい。

TPP は破綻するだろうか？

この戦略が失敗しそうだと思える多くの理由がある。しかし、それが現在の強迫観念的な秘密主義のベールの下で急速に進められた場合、当初の 9 カ国の間での協定調印は考えられないこともない。しかし、他の国がこの黄金の基準の既成事実に従う可能性はもっと小さい。

先に述べたように、TPP の締結のためには、米国の要求に他の 8 カ国が屈服するか、または米国が現在および将来の参加国を引き付けるために譲歩することが必要である。しかし後者の場合、中国を牽制するための「国際的基準」という価値が損なわれるだろう。

現実的に考えたとき、「黄金の基準」を確立する TPP の実現には、さらに 3 つの相互に関連する障害がある。第 1 に時間的制約である。交渉の現状を考えれば 2012 年半ばに法律的文書を完成させるという構想は非現実的であると思える。法律的文書が採択されたとしても、多くの付属文書を起草、分析、検討、完成する作業が残っている。一部の参加国はこれらの作業、特にサービスや投資に関わるネガティブ・リスト方式<sup>43</sup>に慣れていない。合意形成の順序も、その通りにいかないかも知れない。なぜなら、厳しい政治的条件のために、法律的文書における知的財産権や投資家国家間紛争などの扱いと、たとえば農産物や繊維製品の市場アクセスに関わる付属文書の間の取引が必要になるからである。最終的に協定が締結されたとしても、各国には承認と批准のための憲法上の手続きがあり、新たな義務を遂行するための新しい法律の制定が必要である。多国間の合意がすべての国が批准し

---

<sup>41</sup> “Canada’s Renewed Interest in Joining TPP Seen as Response to Japan”, Inside US Trade, 18 November 2011.

<sup>42</sup> “Ottawa feels compelled to join Trans-Pacific Partnership talks as signs grow that broad multicountry deal could eclipse NAFTA in importance”, Globe and Mail, 14 November 2011

ていなくても法律上の効果を持つのでない限り、合意が効力を持つようになるまでに何年もかかるかも知れない。しかし、それは望ましいことなのだろうか？ 特に、もっとも大きな抵抗が予想されるのが米国である場合に。

2番目の障害は米国の政治状況である。来年[2012年]は大統領選挙の年である。オバマがコロンビア、パナマ、韓国とのFTAの締結に勇気づけられて、この「次世代の、21世紀のFTA」を大々的に宣伝するリスクを冒すだろうという予測は、これらの協定に民主党からの支持が得られていないことを無視している。議会での民主党員による反対票は、対コロンビアFTAで82.3%、韓国で67.6%、パナマで60.6%だった。<sup>43</sup> NAFTAの批准の際の民主党員の反対票は60.6%だったが、いずれもそれを上回っている。前回の選挙キャンペーンの際にオバマはNAFTAや、米国の典型的な二カ国間投資協定(BIT)の多くの側面について再交渉を約束した。<sup>44</sup> この約束とは反対に、TPPは「NAFTA+」、「FTA+」を唱っており、オバマは2004年に締結したBITを変更しないこと、また、2007年5月にコロンビア、パナマとのFTAの中で民主党が当時のブッシュ大統領に対して強制した譲歩を撤回することを表明している。しかも大統領は通商交渉を独断で進める権限を付与されていない。つまり、議会は協定を反故にすることができる。

一部のコメンテーターは、他の国の政府がこのような不安的な政治状況の中で、米国で誰が大統領になり、どの党が議会を支配するかもわからず、また、彼らが慎重にまとめあげてきた譲歩や交換条件のどの部分が、最終的な協定だったはずのものから白紙に戻されるのかもわからないのに、TPPに積極的な姿勢を示す理由がわからないと言っている。<sup>45</sup>

第3に、中国がこの米国の戦略を座視することはないだろう。オバマがアジア太平洋地域における米軍の増強と軍事活動の強化を発表した直後に、「ザ・オーストラリア」紙は中国国営の「グローバルタイムズ」紙が社説で次のように警告したことを伝えている。「米国のゲームの駒になることを選択したいかなる国も、中国経済から利益を得る機会を失うだろう。・・・中国がこの地域を支配しようとする米国の野望に反対するために持っている資源は、米国がそのような支配を打ち立てるために持っている資源よりも多い」。<sup>46</sup>

このようなさまざまな緊張の中で、TPP交渉が自らの重さで自滅する可能性が高まっている。こうして、交渉に時間をかければかけるほど、困難が軽減されるのではなく、ますます困難になるというグローサーの観察が重みを増している。<sup>47</sup> 交渉を密室で大急ぎで行うことによって、最大限のごまかしと最小限の精査で協定を成立させることができる。TPP交渉を取り巻く極端な秘密主義は、WTO、FTAA(米州自由貿易協定)、MAI(多国間投資協定)、ACTA(模造品・海賊版拡散防止条約)をめぐる運動の中で徐々に、困難な闘いを通じて実現されてきた条約文書お

<sup>43</sup> Lori Wallach, "Job-Killing Trade Deals Pass Congress Amidst Record Democratic Opposition", Huffington Post, 13 October 2011,

[http://www.huffingtonpost.com/lori-wallach/obama-free-trade-agreements\\_b\\_1008113.html](http://www.huffingtonpost.com/lori-wallach/obama-free-trade-agreements_b_1008113.html)

<sup>44</sup> Lori Wallach, "US Politics and the TPPA", in Kelsey (ed) No Ordinary Deal, 54-55

<sup>45</sup> "The Nelson Report", Samuels International Associates, 15 November 2011

Radio NZ Morning Report, "Trade Minister says NZ has 'huge' influence on TPP", 14 November

<sup>46</sup> Reported in The Australian, 18 November 2011, see

[http://www.islandsbusiness.com/news/index\\_dynamic/containerNameToReplace=MiddleMiddle/focusModuleID=130/focusContentID=26229/tableName=mediaRelease/overrideSkinName=newsArticle-full.tpl](http://www.islandsbusiness.com/news/index_dynamic/containerNameToReplace=MiddleMiddle/focusModuleID=130/focusContentID=26229/tableName=mediaRelease/overrideSkinName=newsArticle-full.tpl)

<sup>47</sup> Radio NZ Morning Report, "Trade Minister says NZ has 'huge' influence on TPP", 14 November 2011 [see:

<http://www.radionz.co.nz/national/programmes/morningreport/audio/2502464/trade-minister-says-nz-has-%27huge%27-influence-on-tpj>]

よび背景文書の公開からの後退である。実際、TPP は秘密主義を前代未聞のレベルまで引き上げてきた。参加国の間では、交渉が終結または決裂してから 4 年を経過するまで、いかなる交渉文書も公開しないという覚書が交わされている。われわれが要求しているにもかかわらず、その覚書すら公開されていない。

論争がより活発に行われ、各国政府および TPP 参加国全体に対して情報公開の要求が一層強まり、より多くの情報が漏えいされ、TPP の意味について、より豊富な情報に基づく分析が行われ、国境を超えた協力が一層強化され、政党に対して態度の明確化を迫る圧力が強まり、影響を受ける多様な社会セクターや地域コミュニティがますます大規模に運動に参加するようになれば、それに応じて TPP がドーハラウンドや FTAA や MAI や米国の多くの FTA と同じ運命をたどる可能性がますます高まるだろう。バトルロイヤルの舞台は整っている。

#### [参考]

Jane Kelsey (ed) No Ordinary Deal. Unmasking the Trans-Pacific Partnership Free Trade and Investment Agreement, Bridget Williams Books, Wellington; Allen & Unwin, Sydney, 2010 [日本語版: ジェーン・ケルシー編著「異常な契約 - TPP の仮面を剥ぐ」農文協]

[www.tppwatch.org](http://www.tppwatch.org)

[www.nznotforsale.org](http://www.nznotforsale.org)

[www.tppdigest.org](http://www.tppdigest.org) (general)

[www.aftinet.org.au](http://www.aftinet.org.au) (Australia)

[www.citizen.org](http://www.citizen.org) (US)

[www.citizenstrade.org](http://www.citizenstrade.org) (US)

[www.keionline.org](http://www.keionline.org) (IP)

---

<sup>i</sup> 原題は“TPP As Lynchpin of US Anti-China Strategy - reflects on implications for the TPPA of the APEC leaders’ meeting in Honolulu”。

<http://www.scoop.co.nz/stories/W01111/S00588/tpp-as-lynchpin-of-us-anti-china-strategy.htm> および

<http://www.scoop.co.nz/stories/W01111/S00589/tpp-and-us-anti-china-strategy-conclusions.htm>

<sup>ii</sup> 原文では「TPPA」となっているが、日本では「TPP」と呼ばれているので訳語は「TPP」に統一する。

TPP(A)=Trans-Pacific Partnership Agreement はそのまま訳せば「太平洋間連携協定」となるが、日本では「環太平洋(経済)連携協定」、あるいは「環太平洋パートナーシップ協定」と訳されていることが多い。もともと太平洋の両岸にわたる協定という程度の位置づけであるにもかかわらず、あたかも「環太平洋(圏)」なる経済圏が想定されているかのような誤解を伴うことに注意する必要がある

<sup>iii</sup> 中華人民共和国の本土と香港特別行政区、および中華民国(台湾)。

<sup>iv</sup> 2011年11月9-11日に開催された。詳細については <http://www.ifg.org/> を参照。「モアナ・ヌイ」はハワイ先住民族の間での「太平洋」の呼称。

<sup>v</sup> この部分は原文では “So it’ s in all our of countries [sic] to have these free trade agreements, it’ s in their interest, too.となっているが、文脈から判断して” it’ s in our of interest to have...” と解釈した。

<sup>vi</sup> ニューージーランドの酪農製品メーカー。北米市場への輸出を期待しているが、米国の酪農業者団体が酪農製品の輸入自由化に強く抵抗している。

<sup>vii</sup> 通商協定の推進をめぐる、医薬品の知的財産権と発展途上国における低価格の医薬品の供給の矛盾が国際的な問題となり、当時のブッシュ政権と議会の間で、後者の問題に配慮した妥協案が合意された。

<sup>viii</sup> (未成年者の喫煙を抑制するため) タバコのパッケージが消費を煽ることを防止するために、タバコのパッケージには商品名だけを指定された書体とサイズで印刷することとし、ロゴやデザインの使用を禁止する法律。フィリップ・モーリスをはじめとするタバコ業界はこの法律が商標権・意匠権を侵害していると主張している。

<sup>ix</sup> Australia New Zealand Closer Economic Relations Trade Agreement (ANZCERTA)。1983年に発効。

<sup>x</sup> 自由化する項目をリストするのではなく、自由化を原則とし、自由化の例外とする項目をリストする方式